

表 2 14 7 出向者数および他機関からの受入者数（1998年7月1日現在）

機 関 名		出 向 者 数					受 入 者 数				
		事務長	補佐	係長・ 専門職員	主任	係員	計	事務長	係長	係員	計
県	木更津工業高等専門学校			6	2	1	9				
	国立歴史民俗博物館		2	6		7	15				
	メディア教育開発センター		1	13	2	5	21				
	国立学校財務センター			2		2	4				
	放送大学学園	1	1	4	3	8	17				
	計	1	4	31	7	23	66				
内	東京大学		1	1		1	3	1		1	2
	東京医科歯科大学				1		1				
	東京商船大学		1				1				
	東京水産大学			2			2				
	総合研究大学院大学			1			1				
	東京国立文化財研究所				1		1				
	統計数理研究所			1			1				
	日本芸術文化振興会				1		1				
	日本学術振興会			1		2	3				
		計		2	6	3	3	14	1		1
合 計		1	6	37	10	26	80	1		1	2

## 第4節 財 政

1964年に国立学校特別会計法が制定されたが、この法律の趣旨は、国立学校の予算を一般会計と区別して経理を明確にし、国立学校の財政の確立、予算の弾力的運用等を行い、国立学校の充実を図ろうとするものである。以来この法律のもとで35年の歳月を経たことになる。

その間、千葉大学は総合大学として大きな変革を遂げてきたが、なかでも1991年度の大学設置基準等の改正を契機に、各大学は理念・目的を明らかにし、全学的なカリ

## 第4節 財 政

キュラム改革や教育研究組織の改編に取り組むことが求められることになった。

このため、本学では各学部等において自己点検・評価を実施し、大学改革を推進したほか、独立大学院自然科学研究科の設置を含め、既存の大学院教育の改革等を行い、千葉大学の教育研究体制の発展・充実を図った。

以下、千葉大学財政に関し、予算決算および財産状況の推移について概説する。

### 第1項 予算および決算の推移

#### 大学財政の推移

国立大学の予算は、歳入については、一般会計からの繰入金および国立学校特別会計歳入としての授業料、入学料、検定料、附属病院収入、積立金からの受入金、学校財産処分収入、寄附金および雑収入等で構成され、歳出は、(項)国立学校、(項)大学病院など項別に、また人件費、施設費、その他の諸費等の用途別に構成されている。

千葉大学は、1949年に新制の国立大学として発足し、その後何度かの学部改組が行われ、今や名実ともに総合大学と言えるまでに発展をとげている。

これらの変遷は、財政面から見ると、表2 14 8 aおよび表2 14 8 bのとおりである。

表2 14 8 a 千葉大学歳入決算額の推移

項年度	附属病院収入 (円)	授業料及び入学検定料(円)	学校財産処分収入(円)	雑収入(円)	計(円)	増加指数(倍)	対前年度増減比率(倍)
1979	6,376,365,936	1,277,006,400	0	330,360,598	7,983,732,934	1	
1980	6,748,703,825	1,477,895,750	0	368,596,361	8,595,195,936	1.08	1.08
1981	7,166,885,271	1,731,433,300	0	433,713,155	9,332,031,726	1.17	1.09
1982	7,572,206,586	1,997,931,200	0	411,151,561	9,981,289,347	1.25	1.07
1983	8,064,797,614	2,279,370,700	0	426,744,806	10,770,913,120	1.35	1.08
1984	8,502,773,046	2,784,276,300	0	495,556,105	11,782,605,451	1.48	1.09
1985	8,891,797,015	2,849,559,600	0	556,850,359	12,298,206,974	1.54	1.04
1986	9,523,526,524	3,665,218,000	0	612,410,597	13,801,155,121	1.73	1.12
1987	9,646,489,728	3,688,864,000	458,000,000	665,915,841	14,459,269,569	1.81	1.05
1988	9,751,140,562	4,044,592,300	0	801,503,119	14,597,235,981	1.83	1.01
1989	10,010,564,550	4,492,872,450	0	911,299,920	15,414,736,920	1.93	1.06
1990	11,081,783,939	5,021,670,320	0	920,910,550	17,024,364,809	2.13	1.10
1991	10,587,601,844	5,363,828,620	16,500,000	1,040,013,184	17,007,943,648	2.13	1.00

1992	11,486,668,244	5,830,267,050	0	1,173,473,807	18,490,409,101	2.32	1.09
1993	11,331,477,781	6,298,293,850	0	1,277,606,523	18,907,378,154	2.37	1.02
1994	11,191,278,638	6,756,713,390	0	1,117,467,111	19,065,459,139	2.39	1.01
1995	11,484,139,850	7,070,752,440	0	1,206,952,392	19,761,844,682	2.48	1.04
1996	12,570,845,510	7,411,872,430	0	1,558,355,642	21,541,073,582	2.70	1.09

表 2 14 8 b 千葉大学歳出決算額の推移

項 年度	国立学校 (円)	大学附属病院 (円)	研究所 (円)	施設整備費 (円)	文部本省 (円)	計 (円)	増加指数 (倍)
1979	10,757,497,495	8,201,457,284	335,602,369	3,681,376,000	40,445,500	23,016,378,648	1
1980	12,075,635,579	8,840,137,045	424,615,974	2,934,568,944	50,759,000	24,325,716,542	1.06
1981	12,579,754,190	9,475,819,084	379,287,258	3,215,276,000	64,342,500	25,714,479,032	1.12
1982	13,143,254,608	9,691,145,686	414,269,296	3,346,938,000	73,438,000	26,669,045,590	1.16
1983	13,130,082,568	10,127,133,217	392,500,715	1,480,972,000	84,655,000	25,215,343,500	1.10
1984	14,550,998,854	10,451,628,407	406,977,238	1,778,491,000	90,659,000	27,278,754,499	1.19
1985	14,946,587,268	10,764,002,959	422,224,240	1,141,081,000	107,592,000	27,381,487,467	1.19
1986	15,340,103,933	11,081,907,095	467,776,484	1,704,416,000	104,854,360	28,699,057,872	1.25
1987	16,697,673,109	11,215,549,040	29,610,683	2,859,511,000	114,391,500	30,916,735,332	1.34
1988	17,382,327,058	11,381,789,437		1,051,760,000	132,893,170	29,948,769,665	1.30
1989	17,998,872,710	11,791,401,778		1,232,010,100	152,806,580	31,175,091,168	1.35
1990	19,575,677,896	12,369,224,268		2,058,092,000	194,539,880	34,197,534,044	1.49
1991	20,501,687,661	13,126,986,738		1,432,462,070	186,251,180	35,247,387,649	1.53
1992	21,824,711,719	13,523,852,449		2,626,272,750	221,446,074	38,196,282,992	1.66
1993	22,261,763,590	13,186,161,158		6,933,510,060	263,663,288	42,645,098,096	1.85
1994	22,144,240,366	13,446,449,663		4,283,877,500	302,308,236	40,176,875,765	1.75
1995	23,178,087,255	13,975,632,930		6,151,190,330	295,990,200	43,600,900,715	1.89
1996	23,944,913,152	14,582,212,988		6,191,194,500	304,269,306	45,022,589,946	1.96

なお、この予算は、人件費、物件費、施設整備費等に充当されており、表 2 14 9 のとおりである。

表 2 14 9 人件費・物件費・施設費の推移(円)

年度	区分	人件費	物件費	施設費	計
1980		12,377,703,756	9,013,443,842	2,934,568,944	24,325,716,542
1985		15,769,302,954	10,471,103,513	1,141,081,000	27,381,487,467
1990		19,731,502,716	12,407,939,328	2,058,092,000	34,197,534,044
1995		22,729,949,964	14,719,760,421	6,151,190,330	43,600,900,715

#### 第4節 財 政

ここで若干の重要事項を付記すれば、1986年度には、工学部附属天然色工学研究施設の廃止・転換による映像隔測研究センターが学内共同利用施設として設置された。その後、衛星データの処理・解析・応用などに必要な基礎的技術の開発や研究に成果を上げてきたが、1995年4月1日に同センターの廃止・転換により、環境リモートセンシング研究センターが、全国共同利用施設として設置され、全国の中心的研究機関としてリモートセンシング技術の確立と環境への応用に関する研究・開発を押し進めている。

1987年度には、生物活性研究所が廃止され、定員52名が(項)研究所から(項)国立学校に振り替えられ、新たに全国共同利用施設として、真核微生物研究センターが設置された。その後、病原真菌、真菌感染症および真核微生物中毒症に関わる研究に大きな成果を得、1997年4月に病原真菌とそれらによる疾患の制圧に関する研究を通じ、人類並びに生命科学の進歩に貢献することを目的に、また、研究の中核的機関として新たに真菌医学研究センターに拡充改組された。

他方、学術研究の著しい進展や急激な社会経済の変化の中で、大学院に対する社会的要請や学際領域等に対する新しい学問的志向にこたえるため、本学においても既存の大学院の改組を含め、1988年4月には、理学、工学、園芸学部の3学部を基礎としながらも、既存の組織や学問分野にとらわれない新しい横割型組織として、総合的かつ学際的な教育研究を推進し、学問研究の一層の進展に寄与すべく、後期3年だけの博士課程を持つ自然科学研究科を新たに設置した。以降、機構・定員等の見直しを含め、現在では前期2年および後期3年に区分する博士課程の独立研究科として、拡充改組され定員、予算面でも大幅な伸びを示している。

一方、今日の科学技術の振興、経済・社会の発展、教育・文化の向上等に関連し、大学の学術研究に対して、産業界等社会の各方面から、学術研究の社会的協力、連携の要請が寄せられており、研究協力の実績は年々増加してきている。このようななか、本学においても蓄積された幅広い研究成果と豊かな人材を生かし、産業界・地域社会の要請に適切に対応するため、1995年度に学内共同利用施設として「共同研究推進センター」を設置し、開かれた大学の拠点としての役割を果たしている。

なお、大学の産業界等への研究協力制度である「民間等との共同研究制度」、「受託研究制度」および大学への産業界等からの協力制度である「奨学寄附金制度」等、本学の受入れ状況等は、表2-14-10のとおりである。

表 2 14 10 外部資金の受入れ状況

年度	奨学寄附金		受託研究費		民間との共同研究	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1979	355	163,000,000		61,217,000		
1980	399	199,467,863		63,846,000		
1981	489	265,615,874		54,161,000		
1982	467	263,450,244		30,815,000		
1983	502	273,925,991		32,637,000		
1984	620	335,770,000		32,717,000		
1985	640	382,444,000		53,682,080		
1986	735	445,854,000	37	41,476,760		
1987	775	489,671,000	20	51,089,000		
1988	895	594,523,000	28	45,677,000	A = 1 . B = 1 . C = 1	7,069,000
1989	973	695,708,000	30	55,860,320	A = 0 . B = 6 . C = 1	9,960,100
1990	969	639,220,000	34	94,457,390	A = 0 . B = 10 . C = 1	20,223,000
1991	1,063	778,144,000	36	92,645,830	A = 0 . B = 9 . C = 1	19,150,000
1992	1,074	855,030,974	51	114,028,545	A = 0 . B = 13 . C = 2	21,557,000
1993	1,114	939,706,627	51	115,565,276	A = 0 . B = 13 . C = 6	21,274,000
1994	872	741,011,695	49	137,305,450	A = 4 . B = 12 . C = 5	37,057,000
1995	1,012	849,195,549	52	126,689,786	A = 4 . B = 16 . C = 5	32,901,000
1996	1,101	977,975,000	74	339,209,800	A = 3 . B = 17 . C = 8	41,330,000

## 第 2 項 財産状況の推移

### 国有財産の推移

千葉大学が総合大学として発足した当時の各部局の主な施設は、表 2 14 11のとおり 7 地区に散在し教育・研究施設としては不完全なものであったが、1963年度に、千葉市西千葉地区が東京大学から所属替により取得され、1962年度から1966年度にわたり統合整備が図られた。その後、1977年に習志野地区を使用していた生物活性研究所が千葉市亥鼻地区に移転し、各部局は、西千葉地区、亥鼻地区、松戸地区の 3 地区に集約統合された。

第4節 財 政

表2 14 11 千葉大学発足直後の主な地区別明細

地 区 名	住 所 ( 当 時 )	部 局 等
矢作・亥鼻地区	千葉市矢作町785	事務局、医学部
	千葉市亥鼻町313	医学部附属病院、薬学部
市場町地区	千葉市市場町26	学芸学部（改組により1950 .4 から教育学部）
小仲台地区 *	千葉市小仲台町824	学生部、附属図書館、文理学部（学芸学部の改組により1950 .4 から使用開始）
四街道地区 *	千葉県印旛郡千代田町四街道	学芸学部分校（改組により1950 4から教育学部分校）
岩瀬地区 *	松戸市岩瀬351	工芸学部（改組により1951 .4 から工学部）
戸定地区	松戸市戸定648	園芸学部
習志野地区 *	千葉県千葉郡津田沼町大久保	腐敗研究所（改組により1974 .9 から生物活性研究所） 附属病院分院、医学部学生寮

その後の本学所有の土地、建物等の国有財産の移動状況は、表2 14 12のとおりである。

表2 14 12 土地、建物等の国有財産の移動状況

区 分 (数量単位)	1950年度末現在		1964年度末現在		1978年度末現在		1996年度末現在	
	数 量	価格(円)	数 量	価格(円)	数 量	価格(円)	数 量	価格(円)
土 地(m <sup>2</sup> )	576,359	7,436,212	1,011,920	1,904,581,777	1,106,009	18,371,589,515	1,342,711	66,036,937,711
立木竹 樹木 体	4,889	424,021	5,760	10,105,975	5,219	23,789,368	8,602	40,384,898
建 建面積(m <sup>2</sup> )	61,724		106,524		119,458		141,658	
物 延面積(m <sup>2</sup> )	101,220	26,788,718	212,474	2,746,456,780	329,213	16,975,338,012	416,801	29,283,775,386
工作物		7,664,598		888,489,767		11,742,836,737		13,040,195,338
船舶 雑船 隻	0	0	8	1,385,472	21	17,542,498	19	17,993,136
特許権(件)	0	0	0	0	0	0	1	0
合 計		42,313,549		5,551,019,771		47,131,096,130		108,419,286,469

また、この50年間の土地、建物の増加率は、それぞれ2.3倍、4.1倍となっており、千葉大学が着実に発展してきたことを示している。

なお、発足時からの土地の取得および処分を見ると、表2 14 13a・表2 14 13bのとおりである。

表 2 14 13a 土地の取得

取得年月日	名 称	所 在 地	面 積	摘 要
1950.3.31	園芸学部附属暖地農場	静岡県賀茂郡東伊豆町奈良本	13,567	購入
1951.12.21	医学部気候医学研究室	山梨県南都留郡山中湖村山中	22,730	寄附
1953.6.3	園芸学部附属暖地農場	静岡県賀茂郡東伊豆町奈良本	3,316	購入
1957.8.7	轟町公務員宿舎	千葉県稲毛区轟町3の7の15	1,829	大蔵省から所管換
1958.10.30	園芸学部附属暖地農場	静岡県賀茂郡東伊豆町奈良本	48,363	交換
1963.3.10	弥生町地区	千葉県稲毛区弥生町1の33	390,922	東京大学から所管換
1963.10.30	留学生寄宿舎	千葉県稲毛区小中台町824	11,068	大蔵省から所管換
1965.3.10	習志野地区	習志野市泉町3の76の30	23,233	大蔵省から所管換
1965.6.1	園芸学部附属樹木実験地	松戸市小金字大谷1412の9	3,361	寄附
1966.3.22	園芸学部附属高冷地農場	群馬県沼田市下川田字大竹	71,451	農林省から所管換
1966.3.30	男・女学生寄宿舎	千葉県稲毛区小中台町824	19,160	大蔵省から所管換
1967.5.1	園芸学部附属農場	松戸市松戸648	23,031	大蔵省から所管換
1968.3.19	薬学部附属薬用資源教育研究センター館山圃場	館山市山本字上州垂	8,039	購入
1969.7.1	教育学部臨海実習所	館山市大賀字西台	6,518	大蔵省から所管換
1969.8.20	園芸学部附属農場	松戸市松戸648	1,110	大蔵省から所管換
1970.1.31	小中台東・西・南公務員宿舎	千葉県稲毛区小中台町824	14,111	大蔵省から所管換
1970.1.31	小中台北公務員宿舎	千葉県稲毛区小中台町877	5,685	大蔵省から所管換
1970.3.30	薬学部附属薬用資源教育研究センター館山圃場	館山市山本字上州垂	574	購入
1972.9.22	園芸学部附属農場	松戸市松戸648	1,621	大蔵省から所管換
1973.3.31	園芸学部附属農場	松戸市松戸648	2,005	購入
1976.3.31	江戸川艇庫	松戸市栄町字西5の1310	543	購入
1976.9.3	園芸学部附属農場	松戸市松戸648	606	寄附
1980.5.15	教育学部附属養護学校	千葉県稲毛区長沼原町312	18,996	購入
1980.12.1	青葉町公務員宿舎	千葉県中央区青葉町359の4	612	農林水産省から所管換
1985.3.31	理学部附属海洋生物環境解析施設小湊実験場	安房郡天津小湊町内浦	57,190	東京水産大学から所属換
1993.3.31	園芸学部附属農場	柏市柏の葉6の2の1	249,889	大蔵省から所管換

表 2 14 13b 土地の処分

処分年月日	名 称	所 在 地	面 積	摘 要
1958.10.30	園芸学部附属暖地農場	静岡県賀茂郡東伊豆町奈良本	16,883	交換
1965.9.30	教育学部	千葉県中央区市場町26	23,626	千葉県へ譲与
1965.10.15	工学部	松戸市岩瀬351	62,766	大蔵省へ引継
1967.2.28	工学部	松戸市岩瀬351	8,433	松戸市へ売払
1967.2.28	工学部	松戸市岩瀬351	18,338	学校法人聖徳学園へ売払
1967.3.31	教育学部	千葉県中央区市場町26	16,016	千葉県へ譲与
1990.2.6	習志野地区	習志野市泉町3の76の30	33,291	大蔵省へ所管換
1993.3.31	園芸学部附属農場	松戸市松戸648	52,215	大蔵省へ所管換
1995.11.26	園芸学部附属樹木実験地	松戸市小金字大谷1412の9	2,088	東京芸術大学へ所管換

#### 第4節 財 政

##### 物品の推移

物品の管理については、千葉大学発足以前から物品会計規則（1888年勅令第84号）により管理されてきたが、1956年5月22日法律113号により、「物品管理法」が制定され、1957年度より施行されて今日にいたっている。

当初の物品管理官は、11機関であったが、以来40年余りの経過に伴い、部局等の改廃の結果、現在は、21機関となっている。管理物品のうち重要物品は、表2 14 14のとおりであるが、当初、重要物品は、1点の価格が5万円以上と定められていたものを、1964年度からは、1点50万円以上に引き上げられてはいるが、1996年度には、1964年度に比べ、数量で45.1倍、価格で86.0倍に増加している。

表2 14 14 物品（重要物品）の推移（1956～1978年度は省略）

年度	機 械		器 具		標 本		合 計	
	数量(点)	金額(円)	数量(点)	金額(円)	数量(点)	金額(円)	数量(点)	金額(円)
1979	2,807	6,942,634,486	735	876,879,397	2	1,170,000	3,544	7,820,683,883
1980	3,152	8,147,554,521	852	1,023,025,963	2	1,170,000	4,006	9,171,750,484
1981	3,500	9,481,891,198	975	1,169,547,141	3	2,215,500	4,478	10,653,653,839
1982	3,877	10,632,957,130	1,133	1,334,745,341	4	2,779,500	5,014	11,970,481,971
1983	4,219	11,718,091,142	1,237	1,449,551,676	7	4,444,500	5,463	13,172,087,318
1984	4,575	12,804,056,211	1,304	1,510,715,816	8	5,944,500	5,887	14,320,716,527
1985	4,938	13,800,166,530	1,388	1,614,398,562	8	5,944,500	6,334	15,420,509,592
1986	5,333	14,627,829,575	1,461	1,720,284,324	8	5,944,500	6,802	16,354,058,399
1987	5,775	16,327,938,335	1,572	1,833,923,789	8	5,944,500	7,355	18,167,806,624
1988	6,139	17,214,274,196	1,644	1,927,739,950	12	19,834,500	7,795	19,161,848,646
1989	6,570	18,681,769,753	1,734	2,009,408,599	13	23,727,900	8,317	20,714,906,252
1990	6,889	19,816,947,227	1,835	2,126,878,822	13	23,727,900	8,737	21,967,553,949
1991	7,197	20,319,585,909	1,925	2,223,835,944	13	23,727,900	9,135	22,567,149,753
1992	7,551	21,137,069,467	2,026	2,340,471,928	13	23,727,900	9,590	23,501,269,295
1993	7,936	24,118,630,555	2,167	2,572,427,515	14	24,562,200	10,117	26,715,620,270
1994	8,388	25,387,382,499	2,257	2,679,290,673	14	24,562,200	10,659	28,091,235,372
1995	9,033	27,850,983,915	2,364	2,955,266,542	16	27,178,400	11,413	30,833,428,857
1996	11,869	32,480,338,005	2,465	3,054,530,811	16	27,178,400	14,350	35,562,047,216